

地域課題一覧

	アンケート	民生委員アンケート	地区懇談会	庁内評価	課題(仮)	第2回会議意見
基本目標1 一人ひとりが活躍する地域づくり (1)福祉教育・啓発の充実 (2)地域活動・ボランティア活動の参画推進 (3)専門的な人材の育成	○近所付き合いについて、顔を合わせれば挨拶するという程度の人がどの世代でも約7割となっている。 若い年齢層では、ほとんど顔も知らないと回答した方が2割程度。 ○一方、地域で人とのかかわりが必要と思う方は8割以上となっており、特に災害時に地域とのかかわりが必要と回答する方が多くなっている。 ○ボランティア活動にこれまで参加したことがない方が7割台後半となっており、その理由として、18～29 歳、60～69 歳では「身近に活動グループや仲間がいないのでよくわからない」、30～59 歳では「活動したい気持ちはあるが、仕事や家事が忙しく時間がない」の割合が高くなっている。 ○今後、ボランティア活動に参加したい方は約4割であるが、地域の中で起こる困りごとの解決方法として、「住民と行政や専門機関が協力して解決したい」が約6割と最多となっている。このような住民参加の取り組みを進める上で「活動を支える協力者」や「活動の資金」が必要であるという割合が高くなっている。	○担当の地域の住民が、地域での支え合いや助け合いの活動に関心があるかについて、「ある程度関心がある」「あまり関心がない」の割合がそれぞれ約半数となっており、2極化している。 ○住民参加の取り組みとして、地域での声かけや見守りが重要という方は8割以上となっている。	○地域コミュニティが衰退していることや、地域を必要と感じていない人が多くなっていることなどから、地域の付き合いが弱くなっている。 ○ボランティアの高齢化や活動者の固定化などの担い手が不足している。 ○一方で、新たな活動へ参加しづらいといった意見や、ふれあいのまちづくり事業のたすけあい活動があまり知られていない。	○小学校での認知症サポーター教室の実施や、オリパラ教育の実施など新たな福祉教育の充実を図るとともに、一般向けの公民館講座についてはおおむね増加傾向にある。 ○地域活動の担い手の1つとして活躍している、ほっとネット推進員については増加しており、若い年代から高齢者まで幅広い層を取り込めている。 ○庁内の各部署において介護職員初任者研修の実施や民生委員欠員補充などの専門的な人材育成を進めているとともに、地域福祉コーディネーターについては、相談件数・活動件数は増加している。	○近所付き合いは緊急時等に必要であるという認識を多くの人が持っているが、実際の付き合いは薄れている。 ○ボランティア活動は担い手不足や固定化が顕著。参加意欲もあるが、活動自体が知られておらず参加できていないという課題も出ている。	
基本目標2 みんながつながりあう地域づくり (1)ボランティア団体・NPO等市民活動団体の活動の推進 (2)出会いの場・活動の場づくり (3)地域における連携体制づくり	○日常生活で困ったときの手助けを頼む人について、「手助けを求める人がある」という回答をした方が約半数である一方、ふだん近所の方との付き合いがあまりない人ほど「手助けを頼みたいがいない」の割合が高い傾向にある。 ○地域の中の課題について、「近所との交流が少ない」の割合が最も多くなっている。また、地域の課題解決、交流機会の1つであるふれあいのまちづくりの認知度は5.7％、横の連携の仕組みであるほっとネットの認知度は6.0％で、こういった福祉に関する用語や市の事業については、若い年代ほど「名前や内容も知らない」の割合が高い傾向にある。	○担当地域の中の課題について、世代間や近所との交流が少ないことや、気軽に集まれる場が少ないとの回答が4～5割と高くなっている。 ○担当地区別にみると、北東部地区では「地域の中で気軽に集まれる場が少ない」が特に多くなっている。	○自治会について、そもそもない、あっても機能していない、若い人の加入が少ない。また、自治会にしばられず、別の地域コミュニティの形成も検討する必要がある。 ○活動の場について、地域の居場所や交流の場所が少ないことや、空き家が増えているが活用できていないというハード面と、活動団体同士の横のつながりが薄いといったソフト面の支援が必要である。	○市民協働推進センター登録団体数やホームページアクセス数は増加しており、NPO等の設立支援や団体への情報提供・交流機会の提供などが進められている。 ○交流等の場づくりとして、空き家等を活用した地域活動拠点は3期計画期間中に2か所増加している。一方で、活動団体同士の交流機会は増えていない。	○地域交流の機会や場がないことが多く課題として挙げられている。活動を行う場所について数が増えてきているものの、拠点の数がまだ十分でない、活動対象が絞られており活用が十分にできていないという意見が出ている。 ○地域・市民団体が増えてきている一方で、団体間の情報共有や横のつながりが少ないということも課題としてあがっている。	
基本目標3 社会的孤立を防ぎ必要な支援へつなぐしくみづくり (1)サービスに結びつけるしくみづくり (2)多様な生活課題への対応 (3)権利を擁護するしくみづくり	○サービスに結びつけるしくみの一つとしてほっとネットについては、認知度は1割未満で低いという課題はあるものの、重要だと思うという回答が7割半ばと高く、機会があれば相談したいという回答も約4割となっている。 ○多様な生活課題を持つ人については、支援が必要な人が地域にいるかどうか分からないという回答が約4割で最多、いないという回答も約2割であった。 ○第3期計画で新たに始まった生活困窮の取り組みについて、内容まで知っている人は約3割となっている。なお、成年後見制度については内容まで知っている人は約5割となっている。	○ほっとネットの認知度は8割弱、重要だと思う回答が9割半ばと高くなっている。 ○支援が必要な人としては高齢者のみ世帯や認知症、ひきこもりの人などが上位に挙げられている。	○困りごとがあってもSOSを出さない人や、出せない人がいる中で、近所付き合いが少ないことや個人情報保護の観点から、困っている人の把握が難しい。 ○相談先について市役所のどこへいけばいいのか、どの分野の窓口に行けばいいのかなど複雑でわかりづらい。	○ほっとネットの事業の活動件数は増加傾向にあるほか、高齢者分野の生活支援コーディネーター配置・協議体の設置、障害者分野の相談支援部会の新規設置など、総合的なサービス提供に向けた取組が進められている。 ○生活困窮者支援については、プラン作成数や就労者数は増加傾向となっている。権利擁護の普及に向けては、社会貢献型後見人制度の啓発のための研修会などを引き続き実施している。	○ほっとネットや各分野でのサービス提供に向けた体制整備・促進が行われている一方で、制度や窓口が複雑で分かりづらいとの指摘が出ている。 ○多様な生活課題をもつ人が地域の中に少なからずいるが、そのような課題を抱えた人の把握が困難であるという課題が挙げられている。	

基本目標4 サービス内容の充実・ 向上のためのしくみづ くり (1)情報提供の充実 (2)相談支援体制の充 実 (3)サービスの質の向 上	○地域福祉推進のための優先施策として「わかりやすい情報の提供」が最多回答となっている。現状の情報入手源はいずれの年代も広報紙が最も多く、全体では7割半ばであった。40 歳代・50 歳代までの若い世代では、市のホームページやインターネットが多くなっている。 ○相談相手はいずれの年代も「家族・親族」が最も多くなっている。若い年代では友人知人が多いほか、年代が上がると地域包括支援センターが多いなど年代ごとの特徴も出ている。	○地域福祉推進のための優先施策として2位が「わかりやすい情報の提供」で3割半ば、3位が「相談支援体制の充実」で2割半ばとなっている。	○市や社協の取組・サービスなど情報が届いていない、相談先が分からない。 ○近所付き合いが希薄で情報共有する機会がほとんどない、 ○回覧板が廃止されており、近所の情報を得る手段がない。	○情報発信については、平成 27 年度にウェブアクセシビリティに配慮したホームページリニューアルを行ったほか、更新通知アプリを導入。 ○サービスの質の向上として事業者への情報提供や連絡会等を実施している。	○情報発信について市としても利便性向上に取り組んでいるが、アンケートでも地区懇談会でも分かりやすい情報提供が課題との声が特に多く挙げられている。	
基本目標5 災害や犯罪を防ぐ環境 づくり (1)防災対策の充実 (2)防犯対策の充実	○地域の課題としては緊急時の対応が分からないが2位で約2割となっており、中でも女性や 30～40 代で多くなっている。 ○日常生活が不自由になった時に地域の人にしてほしいこととしても 災害時や急病時の手助け、安否確認 が多くなっている。一方、実際に防災訓練や自主防災組織に参加している人は約1割と少ない。	○住民参加の取り組みとして、「 災害時に助け合うための関係づくり 」が重要であると回答している方が7割弱となっている。	○ 日頃のつながりが無く、災害時の孤立が心配である。 ○ 災害時の対応方法が分からない。 ○ふりこめ詐欺や空き巣などの犯罪被害がある。	○安全安心いーなメールの登録者数、防災市民組織登録数、避難行動要支援者名簿登録者数など防災関係の数字は概ね増加傾向。 ○市報への防犯啓発記事の掲載や防災無線での防犯啓発放送などを行ったほか、こども 110 番ピーポくんの家が増加、小学校への防犯カメラの全校設置を完了するなど取り組みが進んでいる。	○防災・防犯への不安は多くの人が持っており、市の防災・防犯に関する各種登録者数は増加している。一方、実際に防災の取り組みに参加している人は少なく、対応方法が分からないという状況にある。	
基本目標6 誰もが快適に暮らせる 環境づくり (1)人にやさしいまち づくりの推進 (2)移動手段の確保 (3)高齢者や障害のある 人の就労環境の整備	○北東部地区・南部地区では「買い物へ行くのに不便を感じている」という項目が地域の課題として、他の地区に比べ多くの回答があった。		○バリアフリー化が遅れている ○坂が多く、ちょっとした移動でも大変である。 ○近所の商店などが閉店・衰退してしまい、徒歩圏内での 買い物できる場所がなくなってしまう。公共交通機関等の便が悪く、買い物や病院に行くのに不便である。	○駅のバリアフリー化について、平成 30 年度にひばりが丘駅について完了すると市内5駅全てのバリアフリー化が実現する。 ○はなバスは平成 28 年度から新たなルートが開始され利用者が増加した。	○バリアフリー・はなバスの整備は進めているものの、交通の便の悪さは地域によってはばらつきがある。また、移動制約者などが増えていく中で、ハード面だけでなく、しくみづくりが求められている。	

第4期西東京市地域福祉計画を策定するにあたっての基本的な考え方について（保健福祉審議会：平成 29 年 1 月 12 日答申）

(1)基本的な考え方

平成24年8月6日付24西審保福第5号「第3期西東京市地域福祉計画を策定するに当たっての基本的な考え方の答申書」により示した考え方及び基本的視点を踏襲し、「第3期地域福祉計画の取組を発展的に継続していくこと」を基本的な考え方として、第4期西東京市地域福祉計画を策定していくべきこと。ただし、これに当たっては、時間的な経過による必要な修正等を加え、この間の制度変更や社会情勢の変化を反映させること。

(2)基本的視点

第4期西東京市地域福祉計画を策定するにあたっては、次の事項につき検討を行い、反映させること。

- ①地域福祉計画に基づいて実施する事業と地域包括ケアシステムとの整合を図ること。
- ②生活困窮者自立支援制度について、地域福祉計画の中で位置づけること。
- ③地域福祉施策（特にネットワークの構築を目的とした事業）について、それぞれの事業の検証を行い、市民にとってわかりやすいシステムを構築すること、またはそれぞれの事業の間で連携を進めることにより、それぞれの事業の効果をより高めていくための仕組づくりに取り組むべきこと。